

第11期
決算公告

株式会社 Yottavias

東京都千代田区麹町三丁目3番4号
KDX 麹町ビル5階

代表取締役社長 高岡 悦幸

貸借対照表

2024年1月31日 現在

(株)Yottavias

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	358,172	流動負債	170,608
現金及び預金	281,634	買掛金	56,856
売掛金	71,666	1年内返済予定の長期借入金	57,012
棚卸資産	1,450	未払金	5,222
前払費用	2,773	未払費用	12,107
その他	647	未払法人税等	9,996
固定資産	59,453	未払消費税等	3,149
[有形固定資産]	15,803	契約負債	3,248
建物（純額）	15,299	預り金	982
工具、器具及び備品（純額）	504	賞与引当金	1,786
[無形固定資産]	1,014	販売促進引当金	20,246
ソフトウェア	1,014	固定負債	104,606
[投資その他の資産]	42,635	長期借入金	96,730
出資金	30	資産除去債務	7,876
敷金及び保証金	33,420	負債合計	275,215
繰延税金資産	9,184	【純資産の部】	
		株主資本	142,410
		資本金	20,000
		利益剰余金	168,810
		その他利益剰余金	168,810
		繰越利益剰余金	168,810
		自己株式	△ 46,400
資産合計	417,626	負債・純資産合計	417,626

損益計算書

自2023年2月 1日
至2024年1月31日

(株)Yottavias

(単位：千円)

勘定科目	金 額	
売上高		969,996
売上原価		667,637
売上総利益		302,358
販売費及び一般管理費		255,843
営業利益		46,515
営業外収益		
受取利息	62	
受取配当金	0	
その他	353	417
営業外費用		
支払利息	1,023	
上場関連費用	11,000	
その他	641	12,664
経常利益		34,267
税引前当期純利益		34,267
法人税、住民税及び事業税	14,831	
法人税等調整額	△ 3,859	10,972
当期純利益		23,294

株主資本等変動計算書

自2023年2月 1日
至2024年1月31日

(株)Yottavias

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	20,000	145,515	145,515	—	165,515
当期首変動額					
当期純利益		23,294	23,294		23,294
自己株式の取得				△ 46,400	△ 46,400
当期変動額合計	—	23,294	23,294	△ 46,400	△ 23,105
当期末残高	20,000	168,810	168,810	△ 46,400	142,410

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。なお2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～18年
工具、器具及び備品	15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③販売促進引当金

大手通信キャリアが提供するサービスのユーザーに対して付与したインセンティブに基づく販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として将来発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は次のとおりであります。

取次による収益は、主に大手通信キャリアが提供するサービスの取次による手数料であり、その取次に関する履行義務は大手通信キャリアがその便益を享受した時点で充足すると判断し、収益を計上しております。具体的には当社の上位代理店から受領する取次業務の成約明細の通知に基づき売上を計上しております。

ソフトウェアライセンスにおける収益は、主にセキュリティ関連のソフトウェアライセンスの提供によるものであり、この履行義務は、約束した財又はサービスを顧客に引き渡した時点で充足すると判断しております。そのため、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 棚卸資産の内訳

貯蔵品 1,450千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,890千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 400,000株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 14,500株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。なお、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、預り金はその全てが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、その返済日は最長で決算日後5年であります。なお、長期借入金のうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について主要な取引先の状況を経営管理部が定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金については、市場金利の動向を継続的に把握することにより、金利の変動リスクを管理しております。

3. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金については、月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち84.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(※1を参照ください)。「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、「預り金」については、現金であること及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金及び保証金	33,420	32,293	△1,127
資産計	33,420	32,293	△1,127
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	153,742	153,489	△252
負債計	153,742	153,489	△252

(※1) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
出資金	30

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	281,634	-	-	-
売掛金	71,666	-	-	-
合計	353,301	-	-	-

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	57,012	47,976	35,480	9,306	3,968	-

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

該当事項はありません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	32,293	-	32,293
資産計	-	32,293	-	32,293
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	153,489	-	153,489
負債計	-	153,489	-	153,489

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

また、固定金利によるものの時価は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	686 千円	
減価償却超過額	109 千円	
一括償却資産	24 千円	
未払費用	87 千円	
賞与引当金	618 千円	
販売促進引当金	7,003 千円	
資産除去債務	2,724 千円	
繰延税金資産小計	11,253 千円	
評価性引当額	-千円	
繰延税金資産合計	11,253 千円	
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,068 千円	
繰延税金負債合計	△2,068 千円	
繰延税金資産純額	9,184 千円	

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	高岡 悦幸	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 9.08 間接 57.07 (注1)	金銭の 貸付	金銭の 回収	30,000	-	-
							利息の 受取 (注2)	59	-	-

(注) 1. 当社代表取締役高岡悦幸が議決権の100%を保有する資産管理会社である株式会社よりみちを通じて間接保有している割合です。

2. 金銭の貸付にかかる利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、当事業年度中に貸付金は全額返済されております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	369円42銭
(2) 1株当たり当期純利益	58円59銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。